

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐竹 勤

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算グループリーダー 白井 恭二

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 (022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算グループリーダー 白井 恭二

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 上記の青森支社、秋田支社、北海道支社、横浜支社及び大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	94,970	90,116	213,251
経常利益	(百万円)	3,776	1,765	12,435
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,497	1,033	8,378
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,732	1,165	9,269
純資産額	(百万円)	111,532	110,938	110,490
総資産額	(百万円)	183,777	181,151	191,201
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.41	14.45	118.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.7	61.2	57.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,780	5,874	12,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,078	7,213	7,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	688	1,205	7,886
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,324	35,927	38,316

回次		第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	26.05	20.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載している。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2 四半期におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害等の影響により輸出や生産が弱含んでいるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が持ち直しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益や業況感が改善基調を維持するもとで、効率化・省力化への投資を中心に増加傾向で推移した。一方、復興関連工事やメガソーラー関連工事の減少が顕在化するなかで、受注競争が激化しているなど厳しい状況となった。

このような状況のもと、当社は、スピード感を持った行動による着実な収益確保を目指し、中期経営方針に基づく3つの主要施策（力点）に引き続き取り組むとともに、2020年度定量目標の達成に向け、企業グループの総力を結集して挑戦を続けており、その結果、当社グループの当第2 四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は105,278百万円（個別ベース）と前第2 四半期連結累計期間に比べ2,869百万円（2.7%）の減少となった。また、売上高は90,116百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ4,853百万円（5.1%）の減収となった。

損益については、営業利益は1,138百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ2,217百万円（66.1%）の減益、経常利益は1,765百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ2,011百万円（53.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,033百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ1,463百万円（58.6%）の減益となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、売上高は88,180百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ4,834百万円（5.2%）の減収、営業利益は754百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ2,167百万円（74.2%）の減益となった。

(リース事業)

リース事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は1,140百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ26百万円（2.2%）の減収、営業利益は209百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ14百万円（6.6%）の減益となった。

(その他)

その他の事業においては、警備業、ミネラルウォーターの製造業等を中心に、売上高は795百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ7百万円（0.9%）の増収、営業利益は228百万円と前第2 四半期連結累計期間に比べ35百万円（13.5%）の減益となった。

なお、従来「その他」に含まれていた「リース事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」に記載している。

財政状態

(資産の部)

資産合計は、181,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,050百万円減少した。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものである。

(負債の部)

負債合計は、70,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,498百万円減少した。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものである。

(純資産の部)

純資産合計は、110,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加した。これは、利益剰余金の増加などによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,389百万円減少し、35,927百万円(前第2四半期連結会計期間末に比べ6,603百万円増加)となった。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,874百万円(前第2四半期連結累計期間比7,655百万円増加)となった。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,213百万円(前第2四半期連結累計期間比1,865百万円減少)となった。これは、預け金の預入などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,205百万円(前第2四半期連結累計期間比516百万円増加)となった。これは、配当金の支払などによるものである。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、44百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 山形支社・山形営業所 (山形県山形市)	設備工事業	建物他	1,550	0	自己資金	平成30年度着手 平成33年度完成予定
(株)ユアテック 石巻営業所 (宮城県石巻市)	設備工事業	建物他	698	156	自己資金	平成30年度着手 平成31年度完成予定
(株)ユアテック 白河営業所 (福島県白河市)	設備工事業	建物他	500	112	自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック 大曲営業所 (秋田県大曲市)	設備工事業	建物他	390	200	自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定
(株)ユアテック 糸川営業所 (新潟県糸川市)	設備工事業	建物他	390	82	自己資金	平成30年度着手 平成30年度完成予定

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設業界においては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加が続くことが期待される。一方、東北電力株式会社においては、2020年4月の送配電部門の法的分離を見据え、カンパニー制へ移行しており、今後は一層の効率化・コストダウンが求められるものと見込まれる。

以上のような経営環境のもと、当社は、スピード感を持った行動による着実な収益確保を目指し、昨年度策定した中期経営方針に基づく3つの主要施策(力点)に、企業グループの総力を結集して引き続き取り組んでいく。

さらに、当社における至近年の業績推移ならびに2020ビジョンに基づく具体的施策が計画どおり順調に進展していることから、これまで掲げてきた定量目標「2020年度(個別)売上高2,000億円、営業利益80億円」は十分に達成可能であり、今後はより高い目標に挑戦していくことが、当社の持続的な成長に繋がるものと判断した。

これを踏まえ、当社は、中期経営方針に掲げる定量目標を「2020年度(連結)売上高2,200億円・営業利益110億円、(個別)売上高2,100億円・営業利益100億円」に引き上げた。当社は、企業グループ全体として一層の経済発展をはかっていくとともに、新たな目標の達成に向け、挑戦を続けていく。

《主要施策(力点)》

- 力点 : 「安全」・「品質」・「信頼」のユアテックブランドに磨きをかけていきます
「安全・品質・信頼は不変の価値である」との揺るぎない信念に基づいた企業活動の推進
- 力点 : 地域需要を掘り起こす営業活動を強化するとともに、成長市場への展開を加速します
東北・新潟のお客さまニーズの的確な把握による受注戦略の展開
電気事業の変化を見据えた業務運営体制の構築
成長市場への取り組み強化による利益ある成長
- 力点 : 時間管理の意識を高め、働きやすく人を活かす企業を目指します
ユアテックブランドの規律の下でのスピードある意思決定と行動の実践
安心して働ける職場環境の整備

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「お客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における主要施策（力点）は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載しているとおりである。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,224,462	72,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,224,462	72,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		72,224		7,803		7,812

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町一丁目7番1号	29,915	41.83
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号	5,631	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,143	5.79
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,381	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都 新宿区新宿六丁目27番30号)	1,291	1.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,181	1.65
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央三丁目3番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	942	1.31
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	709	0.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 (株)みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A(東京都港区港南二丁目15番1号品川 インターシティA棟)	703	0.98
明治安田生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	459	0.64
計		46,359	64.82

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,143千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 1,181千株

2 上記株主名又は名称の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 710,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,417,200	714,172	
単元未満株式	普通株式 96,462		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,224,462		
総株主の議決権		714,172	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式29株及び(株)証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	710,800		710,800	0.98
計		710,800		710,800	0.98

(注) 当社所有の単元未満株式29株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,959	33,183
受取手形・完成工事未収入金等	1 67,077	1 48,340
電子記録債権	6,142	6,840
有価証券	1,000	3,000
未成工事支出金	2,854	7,351
その他	16,618	14,807
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	124,642	113,514
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	18,972	18,966
土地	17,043	17,171
その他（純額）	10,208	10,192
有形固定資産合計	46,223	46,330
無形固定資産	1,376	1,280
投資その他の資産		
その他	19,165	20,232
貸倒引当金	206	207
投資その他の資産合計	18,958	20,025
固定資産合計	66,558	67,636
資産合計	191,201	181,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 31,490	1 23,962
電子記録債務	10,470	11,831
短期借入金	2,910	2,950
工事損失引当金	191	199
役員賞与引当金	93	-
その他	12,304	8,422
流動負債合計	57,459	47,364
固定負債		
長期借入金	6,468	5,948
役員退職慰労引当金	118	120
退職給付に係る負債	14,742	14,862
その他	1,923	1,916
固定負債合計	23,251	22,847
負債合計	80,710	70,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,819	7,819
利益剰余金	96,409	96,735
自己株式	375	375
株主資本合計	111,656	111,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	362
土地再評価差額金	1,999	2,006
為替換算調整勘定	11	12
退職給付に係る調整累計額	483	553
その他の包括利益累計額合計	1,198	1,077
非支配株主持分	32	34
純資産合計	110,490	110,938
負債純資産合計	191,201	181,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	94,970	90,116
売上原価	82,939	79,976
売上総利益	12,030	10,140
販売費及び一般管理費	1 8,675	1 9,001
営業利益	3,355	1,138
営業外収益		
為替差益	-	277
その他	457	375
営業外収益合計	457	652
営業外費用		
遊休資産諸費用	18	19
その他	17	5
営業外費用合計	35	25
経常利益	3,776	1,765
特別利益		
投資有価証券売却益	63	38
その他	6	-
特別利益合計	69	38
特別損失		
減損損失	10	26
固定資産除却損	6	36
固定資産撤去費	8	60
その他	1	-
特別損失合計	27	123
税金等調整前四半期純利益	3,819	1,680
法人税、住民税及び事業税	1,340	655
法人税等調整額	20	12
法人税等合計	1,319	643
四半期純利益	2,500	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,497	1,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,500	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	56
為替換算調整勘定	1	1
退職給付に係る調整額	163	70
その他の包括利益合計	232	128
四半期包括利益	2,732	1,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,730	1,161
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,819	1,680
減価償却費	1,887	2,055
減損損失	10	26
有形固定資産除却損	6	36
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	387	224
工事損失引当金の増減額(は減少)	3	8
災害損失引当金の増減額(は減少)	66	-
受取利息及び受取配当金	138	128
支払利息	5	3
為替差損益(は益)	26	221
投資有価証券売却損益(は益)	63	38
売上債権の増減額(は増加)	7,131	18,332
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,407	4,481
仕入債務の増減額(は減少)	4,291	6,459
未成工事受入金の増減額(は減少)	256	415
その他	1,877	2,680
小計	2,066	8,774
利息及び配当金の受取額	135	129
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	3,977	3,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780	5,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500	300
定期預金の払戻による収入	400	801
預け金の預入による支出	10,100	13,300
預け金の払戻による収入	4,300	10,100
有価証券の取得による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,137	2,012
有形固定資産の売却による収入	189	-
無形固定資産の取得による支出	167	134
投資有価証券の取得による支出	984	1,001
投資有価証券の売却及び償還による収入	96	63
長期貸付けによる支出	-	0
長期貸付金の回収による収入	1	1
その他	176	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,078	7,213

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8	8
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	1,380	1,480
自己株式の取得による支出	6	0
配当金の支払額	793	714
非支配株主への配当金の支払額	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	688	1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,530	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	40,855	38,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,324	1 35,927

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、「繰延税金資産」は「投資その他の資産」の区分に「その他」として表示している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	128百万円	222百万円
支払手形 (営業外支払手形を含む)	407	446

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料手当	4,237百万円	4,350百万円
退職給付費用	352	328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金預金勘定	29,993百万円	33,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,979	350
取得日から3か月以内に償還期限の到来する電子記録債権	309	594
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	1,000	2,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動資産(その他)	-	500
現金及び現金同等物	29,324	35,927

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	795	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月25日 取締役会	普通株式	795	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	715	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月24日 取締役会	普通株式	715	10.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,015	1,166	94,182	788	94,970		94,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	2,115	2,133	3,742	5,876	5,876	
計	93,032	3,282	96,315	4,531	100,846	5,876	94,970
セグメント利益	2,921	224	3,146	263	3,409	54	3,355

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	88,180	1,140	89,321	795	90,116		90,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	2,094	2,115	3,638	5,753	5,753	
計	88,201	3,235	91,436	4,433	95,869	5,753	90,116
セグメント利益	754	209	963	228	1,191	53	1,138

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業及び電気事業を含んでいる。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「リース事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	31.41	14.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,497	1,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,497	1,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,519	71,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成30年10月24日 |
| (2) 中間配当金総額 | 715百万円 |
| (3) 1株当たりの額 | 10.00円 |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

(注) 平成30年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有倉 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。